【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第134期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	西部ガスホールディングス株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　加　藤　卓　二
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番１号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	財務戦略部　経理グループ　マネジャー　　御　手　洗　宏　樹
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区千代一丁目17番１号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	財務戦略部　経理グループ　マネジャー　　御　手　洗　宏　樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番２号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第133期 中間連結会計期間	第134期 中間連結会計期間	第133期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	128,560	122,098	261,823
経常利益	(百万円)	5,451	8,772	12,583
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	3,697	7,084	7,147
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,372	13,260	16,375
純資産額	(百万円)	114,477	135,146	123,331
総資産額	(百万円)	444,851	471,282	465,845
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	100.70	196.85	196.20
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.9	27.0	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,522	12,865	25,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,237	△12,979	△33,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△420	△6,520	2,898
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	24,263	16,193	22,834

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
３．当社は業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。経営者の視点による当中間連結会計期間の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析等は次のとおりである。

本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

１．経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、不動産事業において分譲マンションの販売戸数が減少したこと及びガス事業において原料費調整による料金単価の下方調整の影響等により、前年同期に比べ5.0%減の122,098百万円となった。

費用面については、主に売上高の減少に伴い売上原価が減少した。

この結果、営業利益は前年同期に比べ1.7%増の5,211百万円、経常利益は同60.9%増の8,772百万円となった。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ91.6%増の7,084百万円となった。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

(1) ガス

当中間連結会計期間の都市ガス販売量は前年同期に比べ1.3%減の422,585千㎥となった。このうち家庭用ガス販売量については、春先の高気温影響等により、前年同期に比べ3.5%減の77,098千㎥となった。また、業務用ガス販売量については、前年同期並みの291,782千㎥となった。他の事業者への卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要減により前年同期に比べ5.1%減の53,705千㎥となった。

売上高は原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響や都市ガス販売量の減少等により、前年同期に比べ1.9%減の70,570百万円となり、セグメント利益は同36.5%減の1,630百万円となった。

(2) ＬＰＧ

売上高はＬＰＧ販売単価の上昇等により前年同期に比べ11.0%増の12,435百万円となったものの、セグメント利益は季節的変動等により250百万円の損失（前年同期はセグメント損失567百万円）となった。

(3) 電力・その他エネルギー

売上高は国際エネルギー事業における取引量の増加や販売単価の上昇等により、前年同期に比べ30.8%増の20,984百万円となり、セグメント利益は売上高の増加等により、同120.2%増の2,380百万円となった。

(4) 不動産

売上高は分譲マンションの販売戸数の減少等により、前年同期に比べ34.8%減の18,467百万円となり、セグメント利益は売上高の減少等により、同22.5%減の1,768百万円となった。

(5) その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれている。売上高は前年同期並みの10,542百万円となり、セグメント利益は労務費及び諸経費の増加等により345百万円の損失（前年同期はセグメント損失267百万円）となった。

（注）１．セグメント別売上高及びセグメント利益又は損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
２．本報告書では、ガス量はすべて毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/㎥で表記している。

セグメント別の売上高及びその構成比は次のとおりである。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	71,917	52.2	70,570	53.1
ＬＰＧ	11,203	8.1	12,435	9.4
電力・その他エネルギー	16,040	11.6	20,984	15.8
不動産	28,325	20.6	18,467	13.8
その他	10,349	7.5	10,542	7.9
計	137,836	100.0	133,000	100.0

２．財政状態の状況

(1) 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、471,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,436百万円増加した。これは主に投資有価証券の増加によるものである。

(2) 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、336,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,378百万円減少した。これは主に短期借入金の減少によるものである。

(3) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、135,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,814百万円増加した。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものである。

３．キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,640百万円減の16,193百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に営業活動により増加した資金は、12,865百万円となり、前年同期に比べ342百万円の収入の増加となった。これは、その他の流動負債の増減額が増加したこと等によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に投資活動により減少した資金は、12,979百万円となり、前年同期に比べ3,258百万円の支出の減少となった。これは、貸付けによる支出が減少したこと等によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に財務活動により減少した資金は、6,520百万円となり、前年同期に比べ6,099百万円の支出の増加となった。これは、短期借入金の純増減額が減少したこと等によるものである。

４．会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

５．経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

６．優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

７．研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は25百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,135,167	36,135,167	東京証券取引所 （プライム市場） 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	36,135,167	36,135,167	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	△1,052,400	36,135,167	―	20,629	―	5,695

（注）2026年８月28日の取締役会決議に基づき、同年９月30日に実施した自己株式の消却による減少である。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８－１	2,000	5.55
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目１－１	1,774	4.92
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13－１	1,761	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６－６	1,725	4.79
ＳＧ共栄会	福岡市博多区千代一丁目17－１	1,271	3.53
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町１－11	1,169	3.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１－２	874	2.43
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17－１	850	2.36
東邦瓦斯株式会社	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	608	1.69
株式会社クボタ	大阪府大阪市北区大深町５-54	586	1.63
計	－	12,621	35.01

（注）上記のほか、当社が所有している自己株式が86千株ある。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 86,400	－	－
	（相互保有株式） 普通株式 38,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,910,300	359,103	－
単元未満株式	普通株式 99,867	－	－
発行済株式総数	36,135,167	－	－
総株主の議決権	－	359,103	－

（注）１.「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式36株及び当社所有の自己株式31株、並びに株式会社総合システムの相互保有株式31株（持株会名義分を含む）、西日本住設株式会社の相互保有株式78株（持株会名義分を含む）、株式会社ビー・エイド中西の相互保有株式5株（持株会名義分）、及び株式会社アコールの相互保有株式93株（持株会名義分含む）が含まれている。

２.「完全議決権株式（その他）」欄には、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）に係る信託口が保有する株式57,000株（議決権570個）が含まれている。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17－１	86,300	－	86,300	0.24
（相互保有株式） 株式会社総合システム	北九州市八幡西区 医生ヶ丘３－５	800	14,500	15,300	0.04
（相互保有株式） 西日本住設株式会社	福岡市城南区神松寺二丁目７－22	1,800	11,600	13,400	0.04
（相互保有株式） 株式会社ビー・エイド中西	福岡市西区飯氏 935－６	－	8,500	8,500	0.02
（相互保有株式） 株式会社アコール	佐世保市小島町 467	－	1,400	1,400	0.00
計	－	88,900	36,000	124,900	0.35

（注）１.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株ある。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当中間会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、86,431株である。
２.株式会社総合システム、西日本住設株式会社、株式会社ビー・エイド中西、及び株式会社アコールの所有株式数のうち、他人名義所有株式数はいずれも西部ガス共栄会(当社取引先持株会、福岡市博多区千代一丁目17－１)名義で保有している株式である。
３．業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する株式57,000株については、上記の自己株式等に含まれていない。

２【役員の状況】

該当事項はない。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	12,987	12,637
供給設備	60,520	60,061
業務設備	12,745	12,595
その他の設備	135,841	133,683
建設仮勘定	12,089	14,215
有形固定資産合計	234,185	233,194
無形固定資産		
のれん	300	279
その他無形固定資産	11,254	13,123
無形固定資産合計	11,555	13,403
投資その他の資産		
投資有価証券	72,139	82,957
長期貸付金	12,359	14,237
退職給付に係る資産	14,471	14,629
繰延税金資産	964	1,029
その他投資	6,185	6,056
貸倒引当金	△327	△324
投資その他の資産合計	105,792	118,585
固定資産合計	351,533	365,183
流動資産		
現金及び預金	23,481	16,849
受取手形、売掛金及び契約資産	26,696	24,245
商品及び製品	10,823	8,289
仕掛品	25,870	29,365
原材料及び貯蔵品	14,151	12,177
その他流動資産	13,824	15,707
貸倒引当金	△536	△536
流動資産合計	114,312	106,099
資産合計	465,845	471,282

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	67,500	67,500
長期借入金	134,179	147,614
繰延税金負債	7,817	11,066
ガスホルダー修繕引当金	479	503
退職給付に係る負債	1,373	1,415
資産除去債務	920	924
その他固定負債	8,567	8,273
固定負債合計	220,837	237,298
流動負債		
１年以内に期限到来の固定負債	37,117	38,069
支払手形及び買掛金	10,281	8,601
短期借入金	46,010	27,054
未払法人税等	3,474	2,367
その他流動負債	24,792	22,743
流動負債合計	121,676	98,837
負債合計	342,514	336,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,741	5,725
利益剰余金	64,446	68,235
自己株式	△2,330	△291
株主資本合計	88,487	94,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,798	26,277
為替換算調整勘定	2,850	2,782
退職給付に係る調整累計額	4,108	3,782
その他の包括利益累計額合計	26,757	32,842
非支配株主持分	8,086	8,004
純資産合計	123,331	135,146
負債純資産合計	465,845	471,282

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※1 128,560	※1 122,098
売上原価	89,720	82,394
売上総利益	38,840	39,703
供給販売費及び一般管理費	※2 33,714	※2 34,492
営業利益	5,125	5,211
営業外収益		
受取利息	104	144
受取配当金	589	2,734
持分法による投資利益	―	1,349
雑賃貸料	160	180
雑収入	785	1,180
営業外収益合計	1,640	5,590
営業外費用		
支払利息	939	1,305
持分法による投資損失	28	―
雑支出	346	724
営業外費用合計	1,314	2,029
経常利益	5,451	8,772
特別利益		
投資有価証券売却益	738	202
固定資産売却益	240	192
特別利益合計	978	394
特別損失		
固定資産除却損	255	―
減損損失	218	―
特別損失合計	473	―
税金等調整前中間純利益	5,955	9,166
法人税等	1,950	1,987
中間純利益	4,005	7,178
非支配株主に帰属する中間純利益	307	94
親会社株主に帰属する中間純利益	3,697	7,084

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,005	7,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,440	6,450
為替換算調整勘定	6	△371
退職給付に係る調整額	△200	△325
持分法適用会社に対する持分相当額	△879	327
その他の包括利益合計	1,366	6,081
中間包括利益	5,372	13,260
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,083	13,170
非支配株主に係る中間包括利益	288	89

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,955	9,166
減価償却費	7,807	7,782
減損損失	218	―
長期前払費用の償却及び除却	472	484
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△518	△2
受取利息及び受取配当金	△694	△2,879
支払利息	939	1,305
持分法による投資損益（△は益）	28	△1,349
固定資産除却損	255	―
固定資産売却損益（△は益）	△240	△192
投資有価証券売却損益（△は益）	△738	△202
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	5,390	2,450
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,236	962
仕入債務の増減額（△は減少）	△93	△1,679
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△893	△2,119
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△8,405	419
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,483	△667
その他	△441	141
小計	14,797	13,619
利息及び配当金の受取額	741	3,275
利息の支払額	△959	△1,270
法人税等の支払額	△2,057	△2,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,522	12,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,926	△11,933
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,093	996
長期前払費用の取得による支出	△428	△427
投資有価証券の取得による支出	△1,928	△2,300
投資有価証券の売却による収入	1,331	248
投資有価証券の払戻による収入	―	2,248
貸付けによる支出	△4,734	△1,988
貸付金の回収による収入	235	99
その他	119	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,237	△12,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,006	△17,465
長期借入れによる収入	32,691	28,965
長期借入金の返済による支出	△18,438	△16,068
社債の発行による収入	1,000	―
社債の償還による支出	△10,550	―
自己株式の取得による支出	△1,167	△0
配当金の支払額	△1,297	△1,262
非支配株主への配当金の支払額	△182	△214
その他	△469	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	△6,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,139	△6,640
現金及び現金同等物の期首残高	28,355	22,834
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 24,263	※1 16,193

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
KEYS Bunkering West Japan㈱	150百万円	146百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　著しい季節的変動

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

※２　供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
退職給付費用	△140百万円	△200百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	19	19
貸倒引当金繰入額	11	12

３　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していない。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	25,274百万円	16,849百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,011	△655
現金及び現金同等物	24,263	16,193

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2025年６月25日に定時株主総会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	1,276	35.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年10月30日に取締役会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	1,261	35.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（注）2026年６月24日に定時株主総会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	1,261	35.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年10月29日に取締役会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年８月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年９月30日付で、自己株式1,052,400株の消却を実施した。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が4百万円、利益剰余金が2,034百万円、自己株式が2,038百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,725百万円、利益剰余金が68,235百万円、自己株式が291百万円となっている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ガス	ＬＰＧ	電力・その他エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,584	9,081	15,616	25,592	120,874	7,611	128,486	74	128,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,333	2,122	424	2,732	6,612	2,737	9,350	△9,350	―
計	71,917	11,203	16,040	28,325	127,487	10,349	137,836	△9,276	128,560
セグメント利益又は損失（△）	2,569	△567	1,080	2,282	5,365	△267	5,097	28	5,125

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

２．セグメント利益又は損失の調整額28百万円には、セグメント間取引消去又は振替高217百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△188百万円が含まれている。全社収益は、各グループ会社からの経営支援料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しないグループ運営に係る費用等である。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ガス	ＬＰＧ	電力・その他エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,823	9,886	20,498	15,777	114,985	7,084	122,070	28	122,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,747	2,549	485	2,690	7,472	3,457	10,929	△10,929	－
計	70,570	12,435	20,984	18,467	122,458	10,542	133,000	△10,901	122,098
セグメント利益又は損失（△）	1,630	△250	2,380	1,768	5,528	△345	5,182	28	5,211

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

２．セグメント利益又は損失の調整額28百万円には、セグメント間取引消去又は振替高175百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△146百万円が含まれている。全社収益は、各グループ会社からの経営支援料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しないグループ運営に係る費用等である。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）２	合計	調整額	合計
	ガス	ＬＰＧ	電力・その他エネルギー	不動産	計				
都市ガス（注）１	57,173	－	－	－	57,173	－	57,173	－	57,173
ＬＰＧ	－	9,005	－	－	9,005	－	9,005	－	9,005
電力	－	－	9,969	－	9,969	－	9,969	－	9,969
海外ＬＮＧ出荷	－	－	2,133	－	2,133	－	2,133	－	2,133
不動産販売	－	－	－	15,046	15,046	－	15,046	－	15,046
その他	12,245	－	2,815	7,860	22,922	7,300	30,222	－	30,222
顧客との契約から生じる収益	69,419	9,005	14,918	22,907	116,251	7,300	123,551	－	123,551
その他の収益（注）３	1,165	75	697	2,685	4,623	311	4,934	74	5,009
外部顧客への売上高	70,584	9,081	15,616	25,592	120,874	7,611	128,486	74	128,560

（注）１．「都市ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づき認識した収益38,747百万円を含んでいる。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

３．「その他の収益」は、電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金等（1,513百万円）の他、リースに係る収益等を含んでいる。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）２	合計	調整額	合計
	ガス	ＬＰＧ	電力・その他エネルギー	不動産	計				
都市ガス（注）１	54,410	－	－	－	54,410	－	54,410	－	54,410
ＬＰＧ	－	9,660	－	－	9,660	－	9,660	－	9,660
電力	－	－	10,018	－	10,018	－	10,018	－	10,018
海外ＬＮＧ出荷	－	－	7,168	－	7,168	－	7,168	－	7,168
不動産販売	－	－	－	5,373	5,373	－	5,373	－	5,373
その他	12,487	－	2,304	7,701	22,493	6,759	29,253	－	29,253
顧客との契約から生じる収益	66,898	9,660	19,490	13,075	109,124	6,759	115,884	－	115,884
その他の収益（注）３	1,925	225	1,007	2,701	5,860	325	6,185	28	6,214
外部顧客への売上高	68,823	9,886	20,498	15,777	114,985	7,084	122,070	28	122,098

（注）１．「都市ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づき認識した収益36,895百万円を含んでいる。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

３．「その他の収益」は、電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金等（2,687百万円）の他、リースに係る収益等を含んでいる。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	100円70銭	196円85銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,697	7,084
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,697	7,084
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,717	35,991

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
２．当社は、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、１株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式（前中間連結会計期間62千株、当中間連結会計期間57千株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

２【その他】

2026年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

１．配当金の総額　1,261百万円
２．１株当たりの金額　35.00円
３．支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

西部ガスホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田知範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田一平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永江孝幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部ガスホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部ガスホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
　　２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていない。